

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第32期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉田正昭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 田中俊和

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 田中俊和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	36,419,686	37,048,845	36,888,699	38,637,136	40,660,910
経常利益 (千円)	754,394	1,049,612	1,437,578	2,000,687	2,202,464
当期純利益 (千円)	142,627	288,229	619,220	1,020,670	1,020,903
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数 (株)	21,379,000	21,379,000	21,379,000	21,379,000	21,379,000
純資産額 (千円)	8,547,207	8,771,143	9,305,565	10,176,456	10,983,976
総資産額 (千円)	25,101,162	24,777,682	24,757,865	27,042,156	28,552,947
1株当たり純資産額 (円)	399.80	410.27	435.27	476.01	513.78
1株当たり配当額 (円)	3.0	4.0	7.0	10.0	14.0
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	6.67	13.48	28.96	47.74	47.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.1	35.4	37.6	37.6	38.5
自己資本利益率 (%)	1.7	3.3	6.9	10.5	9.6
株価収益率 (倍)	47.97	21.51	15.57	15.35	17.15
配当性向 (%)	45.0	29.7	24.2	20.9	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,784,201	2,734,070	3,079,643	3,482,563	3,505,763
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,069,940	1,698,378	1,792,341	1,801,794	2,031,420
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,098	1,193,923	1,597,878	1,672,509	1,626,396
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,282,516	1,124,284	813,708	821,968	669,915
従業員数 (名)	623	638	629	926	1,012
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(2,381)	(2,179)	(2,477)	(2,305)	(2,414)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第28期(平成22年3月期)から第30期(平成24年3月期)は、関連会社が存在しないため記載しておりません。なお、第31期(平成25年3月期)及び第32期(平成26年3月期)は、関連会社を1社有しておりますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第31期(平成25年3月期)の従業員数の増加は、主として人事制度改定における従業員区分変更によるものです。
6. 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者(月160時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和54年10月	大日本インキ化学工業(株)(現 D I C(株)、以下「D I C」)の企業内ベンチャー事業として、D I Cの子会社であるディックブルーフィング(株)内にスポーツ事業部を設け、閉鎖中のボーリング場内に8面のテニスコートを建設し、「ルネサンステニススクール幕張」をオープン。
昭和57年 8月	D I Cの100%出資により、(株)ディッククリエーション(現当社)を設立し、10月にディックブルーフィング(株)よりスポーツ事業を移管。
平成元年 7月	伊王島スポーツリゾート開発(株)を合併にて設立。 「ルネサンス 長崎伊王島」(第3セクターリゾート)オープン。(平成14年1月閉鎖)
平成 2年 4月	(株)ルネサンス棚倉を合併にて設立。 「ルネサンス棚倉」(第3セクターリゾート)オープン。
平成 3年 5月	三菱地所(株)と合併で(株)リーヴ・スポーツ設立。 「リーヴ・ルネサンス」の名称でスポーツクラブを展開。
平成 4年 3月	(株)ディッククリエーションを(株)ディックルネサンス(現当社)に社名変更。
平成 4年 5月	本社を東京都中央区日本橋から東京都墨田区両国に移転。
平成12年 4月	指導部門の業務委託企業である(株)ルネサンス企画の営業を譲り受け、組織統合。
平成12年12月	日本たばこ産業(株)の子会社(株)スポーツクラブトリムと合併。
平成15年 7月	(株)ディックルネサンスを(株)ルネサンスに商号変更。
平成15年12月	日本証券業協会へ株式を店頭公開。
平成16年 4月	帝人(株)よりトーアスポーツ(株)の全株式を譲り受け、100%子会社化。
平成16年 7月	トーアスポーツ(株)と合併。
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年 1月	(株)ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止。
平成18年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成18年 6月	住友商事(株)及び(株)山陽レイスポーツの子会社、(株)玉島スポーツプラザの全株式を譲り受け、100%子会社化。
平成18年 9月	(株)玉島スポーツプラザと合併。
平成20年 8月	三菱地所(株)の子会社、(株)リーヴ・スポーツと合併。
平成25年 1月	ベトナム国においてBANG LINH ENTERTAINMENT AND SPORT JOINT STOCK COMPANYと合併でRENAISSANCE OLYMPIA CO.,LTD設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と関連会社のRENAISSANCE OLYMPIA CO.,LTD及びその他の関係会社のD I C株式会社で構成されており、当社はスポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社のD I C株式会社の100%子会社であるD I Cライフテック株式会社からサプリメント商品の仕入を行っております。

なお、当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであります。

(スポーツクラブ運営事業)

当社は、フィットネスクラブ、スイミングスクール、テニススクール、ゴルフスクール等のスポーツクラブ事業及びその関連事業を主たる事業としており、平成26年3月31日現在で、首都圏を中心に北は北海道、南は宮崎まで、直営107クラブ、業務受託7クラブ、通所介護7施設の計121施設のスポーツクラブ及び関連施設を全国展開しております。

フィットネスクラブにスイミングスクールやテニススクールを付帯した複合大型クラブ、フィットネスクラブにスイミングスクールを付帯した複合中型クラブ、フィットネスクラブのみの単体クラブ、テニススクールのみ単体スクール、その他それぞれにゴルフスクール、スカッシュスクール、サッカースクール、カルチャースクール等を付帯したクラブ、数種類の入浴設備を付帯した温浴充実型クラブ、また、ヨガやピラティスプログラムを中心としたスタジオ単体型施設や、サーキットトレーニング型のジム、マンツーマン指導を行うパーソナル型施設、介護認定者の自立支援に取り組むリハビリ施設等、多種多様な業態を展開しており、幅広いマーケットに対応することが可能となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)					
D I C(株)(注)	東京都千代田区	91,154,452	化学製品の製造	(47.71)	役員の兼任...有(1名)

(注) D I C(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,012(2,414)	34.8	8.8	5,202,010

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の最近1年間の平均人員は()内に外数で記載しております。
なお平均人員は月160時間で換算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの従業員数の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和を背景に円安・株高基調に転じ、輸出関連企業を中心とした収益改善が進む等、全体としての景況感は改善されつつあります。一方で、円安進行による原材料価格の上昇や、消費税増税による民間消費への影響の懸念もあり、依然景気の先行きに不透明感が残っております。

そのような中、フィットネス業界においては、前事業年度に引き続き利用者数や会員数が増加傾向で推移しております。また、政府の成長戦略のひとつである健康・医療分野において、「国民の健康寿命の延伸」が目標として掲げられたことは、国民一人ひとりの健康増進に対する意識の高揚に大きく寄与するものと期待しております。さらに、2020年のオリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定したことも当業界にとって明るいニュースとなりました。

当社におきましては、“より多くの方が効果を実感し、継続していただけるクラブづくり”を目指し、「運動の効果を感じていただくこと」、「クラブへの帰属意識を持っていただくこと」を重点に、会員とのコミュニケーションに取り組み、定着率の向上を目指しております。

その結果、当事業年度末の既存クラブ（新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ）の在籍会員数は、前事業年度に比べ1.1%増となりました。また、全社の在籍会員数は、新規出店クラブの集客が順調に推移したこと等により、前事業年度に比べ4.0%増となりました。

当事業年度における施設の状況は、新規施設として、4月にルネサンス幕張（千葉市花見川区）、7月にリハビリセンター東逗子（神奈川県逗子市）、8月にルネサンス宮崎（宮崎県宮崎市）、ドゥミルネサンス池袋東口（東京都豊島区）、9月に元氣ジム両国（東京都墨田区）、10月にドゥミルネサンス中野（東京都中野区）、元氣ジムひばりヶ丘（東京都西東京市）、11月に元氣ジム石神井公園（東京都練馬区）、1月にドゥミルネサンス目黒（東京都品川区）、3月に元氣ジム上大岡（横浜市南区）をオープンいたしました。また、12月より、たくまシーマックス（香川県三豊市）の業務受託運営を開始いたしました。一方、施設数の減少としては、賃貸借契約の満了に伴い、3月末にルネサンス千歳船橋（東京都世田谷区）を閉店いたしました。

この結果、当事業年度末の施設数は、直営107クラブ、業務受託7クラブ、通所介護7施設の計121施設（ルネサンス千歳船橋を含む）となりました。

既存クラブの改装及び設備更新は17クラブで実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。

以上の結果、当事業年度における売上高は406億60百万円となり、前事業年度に比べ5.2%増となりました。利益面では前事業年度に比べ燃料費の上昇に伴う電気料金の値上げや新基幹システムの導入による経費増があったものの、営業利益は23億7百万円（前事業年度比21.2%増）、経常利益は22億2百万円（同10.1%増）となりました。当期純利益は、減損損失2億92百万円を計上し、10億20百万円（同0.0%増）となりました。

また、当事業年度においては、新たな事業領域の創出につながる活動や、在籍会員の帰属意識向上につながるプログラム開発やイベント等の実施に取り組んでまいりました。

・新たな事業領域、リハビリ施設の出店を加速

ヘルスケア事業拡大の取り組みの一環として、当初中期経営計画の施策に加え、運動による機能改善に特化したリハビリ施設の出店を積極的に進めております。さらに、平成26年6月には訪問による在宅でのリハビリサービスを提供する訪問看護ステーション「ルネサンスリハビリステーション」の開設を予定しており、介護認定者の自立支援に取り組む施設やサービスを拡充し、高齢化が進む地域の健康づくりに力を入れてまいります。

・新プログラム「骨格リセットエクササイズ」の導入

「骨格リセットエクササイズ」は、肩甲骨から背骨・骨盤にかけての筋肉を“あたため”、“ほぐし”、“整える”ことで、骨格を本来あるべき位置にリセットし、美しいボディライン・姿勢作りの効果を実感できるプログラムです。

昨年秋に試験的に導入し、好評だったことから、全国のクラブへの展開を開始しております。本年夏には約60クラブに導入する予定です。

・「ルネサンス3時間リレーマラソン&親子ペアマラソン」を開催

3月に夢の島競技場(東京都江東区)で当社主催のマラソン大会「ルネサンス3時間リレーマラソン&親子ペアマラソン」を開催いたしました。会員に日頃のトレーニング成果を発表する場を提供し、また、会員同士の交流を深めていただくことを目的として毎年開催しているイベントで、今回は全国各地から1,746名(338チーム)が参加され、大好評を博したイベントとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末と比べ1億52百万円減少し、6億69百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、35億5百万円(前事業年度比0.7%増)となりました。これは主に税引前当期純利益18億60百万円(同3.1%増)、減価償却費18億13百万円(同10.1%増)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、20億31百万円(前事業年度比12.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億76百万円(同45.4%増)、無形固定資産の取得による支出3億16百万円(同50.2%増)、敷金及び保証金の回収による収入1億13百万円(同25.4%増)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、16億26百万円(前事業年度比2.8%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出21億93百万円(同3.9%減)、配当金の支払額2億13百万円(同43.0%増)、長期借入れによる収入9億円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載しておりません。なお、当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみですが、以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

(1) 区分別売上高

当事業年度における売上高を各区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第32期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
フィットネス部門合計	22,098,206	+4.1
スイミングスクール	6,886,984	+7.2
テニススクール	3,544,656	+4.4
その他のスクール	1,486,284	+3.5
スクール部門合計	11,917,925	+5.9
プロショップ部門	1,310,746	19.2
その他の収入(注)2	4,483,761	+17.4
スポーツ施設売上高合計	39,810,640	+5.0
業務受託	463,079	1.1
その他売上	387,190	+60.6
売上高合計	40,660,910	+5.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

(2) フィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況

当事業年度末(平成26年3月31日現在)におけるフィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

部門	当事業年度末 会員数(名)	前期比(%)
フィットネス部門合計	249,108	+3.5
スイミングスクール部門	91,612	+5.8
テニススクール部門	35,207	+4.5
その他のスクール部門	16,141	+2.3
スクール部門合計	142,960	+5.1
会員数合計	392,068	+4.0

(3) 地域別売上高

地域別 (クラブ数)	第32期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		備考
	金額(千円)	前期比(%)	
北海道 合計 (3クラブ)	924,900	+5.4	
宮城県 合計 (3クラブ)	1,467,734	+2.0	
山形県 合計 (1クラブ)	345,220	+5.0	
福島県 合計 (2クラブ)	780,337	+6.3	
茨城県 合計 (2クラブ)	842,252	+3.6	
埼玉県 合計 (8クラブ)	2,954,599	+4.7	
千葉県 合計 (10クラブ)	3,276,612	+26.6	
東京都 合計 (31クラブ)	10,069,994	+3.1	
神奈川県 合計 (9クラブ)	3,948,767	1.3	
新潟県 合計 (1クラブ)	389,990	+0.5	
長野県 合計 (1クラブ)	519,198	0.5	
岐阜県 合計 (1クラブ)	418,026	0.0	
静岡県 合計 (2クラブ)	1,267,508	0.7	
愛知県 合計 (3クラブ)	1,389,838	+1.5	
京都府 合計 (1クラブ)	193,405	+2.3	
奈良県 合計 (1クラブ)	584,608	+6.0	
大阪府 合計 (6クラブ)	1,955,102	+9.5	
兵庫県 合計 (2クラブ)	507,708	+3.5	
岡山県 合計 (1クラブ)	271,142	+2.5	
広島県 合計 (6クラブ)	2,548,382	+16.8	
山口県 合計 (1クラブ)	312,524	+3.9	
福岡県 合計 (6クラブ)	2,304,334	+5.2	
長崎県 合計 (2クラブ)	786,054	+3.2	
熊本県 合計 (2クラブ)	781,219	0.6	
大分県 合計 (1クラブ)	347,686	1.2	
宮崎県 合計 (1クラブ)	348,041	+22.1	
業務受託・法人営業等	1,125,715	2.8	
合 計 (107クラブ)	40,660,910	+5.2	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の表には、通所介護7施設の売上が含まれております。

3 【対処すべき課題】

フィットネス業界においては、少子高齢化に伴う人口動態の変化や国民の健康意識の高まりに伴う新たな業態の参入等による競争の激化、消費税増税を契機とした需要変動等、不透明な事業環境が続くと予想されます。

このような状況に対処するために、既存クラブの収益基盤を継続的に強化しつつ、健康関連市場において新たな事業を創出するとともに、新規の市場開拓を目的とした海外展開を積極的に推進いたします。

スポーツクラブ事業においては、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じた個店マーケティングを実践いたします。クラブごとに創意工夫を凝らし、より満足いただけるプログラム等を提供していくことで、会員の定着を図ってまいります。

ヘルスケア事業においては、クラブと連携し、企業、自治体や健康保険組合等が推進する健康づくりへの支援を全国規模で取り組むほか、介護認定者を対象としたリハビリセンター、元氣ジム、リハビリステーションの出店加速に加え、高齢者の自立をトータルでサポートする新たな商品・サービスを展開いたします。スポーツクラブ事業を補完しつつ、ターゲットを絞り込み、低投資かつ多店舗展開が可能な新たな業態の開発も目指します。

また、海外におけるスポーツクラブの展開も継続して検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、主として個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店戦略について

引き続き事業拡大に向けて、新規出店を行ってまいります。新規クラブ出店に際しては、敷金及び保証金、当社負担の工事等設備投資及び開業経費等、1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画策定にあたっては、資金繰り面についても十分に考慮しております。

なお、新規出店に伴う開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えた場合、当該年度の経費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規クラブの収支計画について

新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそってあります。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間や距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) クラブ建物賃貸借契約について

クラブ開設の投資方針

直営クラブの開設にあたっては、原則として建物を賃借する方法により行っております。なお、賃貸借期間は、10年から20年の長期に亘る為、当社都合により賃貸借契約期間満了前に契約が終了した際には、賃貸人に対し何らかの保証を行う場合があります。（「平成26年3月末の状況」をご参照）

現在の当社都合による退店時の保証方針は、原則として、建物投資残価保証（投資金額 - 賃貸借期間による定額法償却累計額）となっております。しかし、優良物件については、競合他社との獲得競争のため、残契約期間の賃料保証を行わざるを得ないこともあります。

さらに、定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

平成26年3月末の状況

平成26年3月末において、直営クラブ107クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが105クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが11クラブ（保証額計：37億48百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが7クラブ（保証額計：25億55百万円）、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが17クラブ（保証額計：43億23百万円）、さらに、定期借地契約に基づく、リース会社との賃貸借契約（10年程度）において、契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが13クラブ（損失負担金の最大額：67億77百万円）あります。

当社の都合により、賃貸借契約期間満了前に契約を終了した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。なお、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

(6) 敷金及び保証金について

平成26年3月末現在、土地建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が82億44百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

(7) 金利上昇について

当期末の借入金残高は、長期、短期を合計して、43億57百万円と前期末残高に比べ11億93百万円減少しました。しかしながら、新規出店や既存クラブの設備更新などの資金需要により、借入金残高が増加することも予想されます。その場合、金融市場に影響を与える経済環境の変化等により、市場金利が大幅に上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、Eラーニング（パソコン等を活用した個人学習）等による従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備、及び内部統制監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用が発生した場合、ブランドイメージが低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、感染症等の影響について

当社では、震災、落雷、台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症への対応について、整備をしております。

しかしながら、大規模な自然災害の発生や新型インフルエンザ等の感染症の大流行により長期にわたる営業休止を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この財務諸表の作成にあたり、財政状態及び経営成績に関して以下の分析を行っております。

当社は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産及び負債の報告数値並びに報告期間における収入及び支出の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社は、売掛債権、前受金、法人税等、退職給付費用、偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果が見積りと異なることがあるため、継続して評価してまいります。

(1) 収益の認識

当社の売上高は、会費収入、プログラム等の付帯収入及びプロショップ売上等から構成されており、実現主義に基づいて計上しております。

売掛債権は、会員の口座引落としによって回収する債権及びクレジットによって回収する債権などからなります。

また、会員から年会費や月会費、スクール会費などをまとめて入金いただく場合には、当該会計期間の売上高に属しない金額を前受金に計上し、留保しております。

(2) 貸倒引当金

当社は、決算日に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸入人に差し入れている敷金及び保証金などの特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産については将来の課税所得の推移を見積り、慎重に検討しております。繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産のうち回収不能額を費用として計上しております。

(4) 退職給付費用

当社は、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに非積立型の確定給付制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務の見積額に基づき、決算日に発生していると認められる額を退職給付債務に計上しております。非積立型の確定給付制度における見込額算出の前提条件には、割引率、予定死亡率、予定退職率などが含まれております。この前提条件が変更される場合は、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

2. 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度における売上高は406億60百万円となり、前事業年度に比べ5.2%増となりました。利益面では前事業年度に比べ燃料費の上昇に伴う電気料金の値上げや新基幹システムの導入による経費増があったものの、営業利益は23億7百万円（前事業年度比21.2%増）、経常利益は22億2百万円（同10.1%増）となりました。当期純利益は、減損損失2億92百万円を計上し、10億20百万円（同0.0%増）となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の展開する会員制スポーツクラブ運営事業は、その会費収入に大きく依存しております。そのため、継続的かつ安定的な収益確保にあたっては、新規入会者の獲得はもとより、退会者の抑制が重要な要因となります。

また、そのほかの要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4. 経営戦略の現状と見通し

現在、わが国では、急速な少子高齢化に伴う社会保障負担の増加が懸念される一方で、健康の維持増進及びダイエット等に対する関心が高まっております。このような中、当社の属する健康サービス産業が果たす社会的役割は、今後もさらに大きくなるものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、当社は、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じたマーケティング活動と、施設環境の整備を基本戦略として会員数の維持向上を推進してまいりました。今後も引き続き、クラブの魅力向上に努め、顧客満足度を高めてまいります。

5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) 資金調達

当事業年度の事業活動にかかる資金需要については、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金及び建物リースにより調達しております。

(2) 資産及び負債純資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ15億10百万円増加し、285億52百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース資産が増加したことにより有形固定資産合計が14億23百万円増加したこと、ソフトウェアが増加したことにより無形固定資産合計が2億88百万円増加した一方、現金及び預金が減少したことにより流動資産が1億45百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ7億3百万円増加し、175億68百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース債務が増加したことにより固定負債合計が4億61百万円増加したこと、未払金が増加したことにより流動負債合計が2億41百万円増加したことによるものです。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ8億7百万円増加し、109億83百万円となりました。これは主に、当期純利益10億20百万円を計上したこと、また当事業年度末配当金2億13百万円を支払ったことによるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、前事業年度末に比べ37円77銭増加し、513円78銭となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.9%増加し、38.5%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、35億5百万円（前事業年度比0.7%増）となりました。これは主に税引前当期純利益18億60百万円（同3.1%増）、減価償却費18億13百万円（同10.1%増）によるものです。

投資活動に使用した資金は、20億31百万円（前事業年度比12.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億76百万円（同45.4%増）、無形固定資産の取得による支出3億16百万円（同50.2%増）、敷金及び保証金の回収による収入1億13百万円（同25.4%増）によるものです。

財務活動により使用した資金は、16億26百万円（前事業年度比2.8%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出21億93百万円（同3.9%減）、配当金の支払額2億13百万円（同43.0%増）、長期借入れによる収入9億円によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べ1億52百万円減少し、6億69百万円となりました。

なお、主要な財務指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	37.6	37.6	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	57.9	61.3
債務償還年数 (年)	3.1	3.0	2.9
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	8.4	8.3

各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	: (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

有利子負債は、貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

6. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、競争の激化や消費税増税を契機とした需要変動等により、不透明な状況が続くものと認識しております。

当社は、このような状況下においても「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という企業理念のもと、健康ビジネスを通じて、お客様一人ひとりが生きがいを創造して心身ともに健康であり続けること、スタッフ自身もお客様とのふれあいの中で生きがいを感じて自己成長していくこと、そしてその結果、企業としての存在価値と収益力を向上させることを目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、35億53百万円となりました。これは新規施設の開設投資及び既存クラブの改修投資等によるものです。なお、設備投資の中には新規施設開設に伴い賃貸人に差し入れた敷金及び保証金1億11百万円が含まれます。

なお、当事業年度においては重要な設備の売却、撤去及び滅失に該当する事項はありません。

また、当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの設備投資等の概要については記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在におけるクラブの設備、投下資本の合計並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

クラブ名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び 装置	工具、 器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
							面積 (m ²)	金額			
札幌平岸クラブ (札幌市豊平区) 他北海道2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	400,886	4,703	21,115	10,744	1,669.0	206,272		643,721	18 (53)
仙台南光台クラブ (仙台市泉区) 他宮城県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	201,385	7,953	12,376	8,811			662,589	893,115	21 (87)
山形クラブ (山形県山形市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	12,356	952	636	3,790				17,736	5 (22)
いわきクラブ (福島県いわき市) 他福島県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	86,341	1,523	21,736	19,066				128,668	14 (39)
水戸クラブ (茨城県水戸市) 他茨城県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	122,657	6,245	10,755	5,301				144,960	17 (45)
浦和クラブ (さいたま市浦和区) 他埼玉県7クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	288,422	19,758	35,111	53,032				396,324	60 (160)
幕張クラブ (千葉県花見川区) 他千葉県9クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	291,254	77,076	24,247	79,348	4,562.0	899,772	1,805,102	3,176,802	69 (186)
曳舟クラブ (東京都墨田区) 他東京都30クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	1,542,686	36,678	102,306	179,601			1,602,152	3,463,426	168 (532)
港南中央クラブ (横浜市港南区) 他神奈川県8クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	311,557	8,408	44,063	70,608				434,638	73 (231)
長岡クラブ (新潟県長岡市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	2,982	1,512	27	1,529				6,050	11 (24)
松本クラブ (長野県松本市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	31,438	1,213	809	1,685				35,146	13 (24)
岐阜LCワールド クラブ (岐阜県本巣市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	2,800	1,176	1,563	3,685				9,226	13 (24)
静岡クラブ (静岡市駿河区) 他静岡県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	67,892	3,485	11,813	8,361				91,553	26 (75)
名古屋熱田クラブ (名古屋市熱田区) 他愛知県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	72,476	4,480	5,283	21,471				103,712	33 (69)
京都山科クラブ (京都市山科区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	6,367	353	2,015	3,017				11,753	6 (16)
登美ヶ丘クラブ (奈良県奈良市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	14,417	600	1,662	5,617				22,298	13 (36)
久宝寺クラブ (大阪府八尾市) 他大阪府5クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	311,179	10,860	29,094	33,576	399.7	18,894	484,074	887,679	47 (147)
神戸クラブ (神戸市兵庫区) 他兵庫県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	10,060		6,288	9,592				25,941	12 (61)
玉島クラブ (岡山県倉敷市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	12,922	750	4,469	1,891				20,033	6 (24)
広島ボールパーク タウンクラブ (広島市南区) 他広島県5クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	636,539	24,738	55,442	47,512			1,260,930	2,025,163	52 (160)
徳山クラブ (山口県周南市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	5,601	362	30	1,679				7,673	6 (18)

クラブ名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び 装置	工具、 器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
							面積 (m ²)	金額			
小倉クラブ (北九州市小倉北区) 他福岡県5クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	256,223	5,218	29,685	44,714				335,841	49 (135)
長崎ココウオーク クラブ (長崎県長崎市) 他長崎県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	21,225		9,718	7,318				38,262	18 (49)
熊本クラブ (熊本市中央区) 他熊本県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	56,297	6,763	15,493	4,380				82,934	10 (45)
大分クラブ (大分県大分市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	34,684	1,325	4,949	4,820				45,779	7 (27)
宮崎クラブ (宮崎県宮崎市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	143,179	10,633	46,065	45,197				245,075	7 (23)
本社 (東京都墨田区)		事務所	37,240		3,608	66,956				107,805	238 (102)
宮崎賃貸予定 不動産他 (宮崎県宮崎市他)		賃貸予定 不動産等	56,190	0	105		3,359.1	294,816		351,112	
合計			5,037,265	236,775	500,478	743,314	9,989.8	1,419,755	5,814,849	13,752,438	1,012 (2,414)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物」は、建物、建物附属設備及び資産除去債務に関する除去費用の合計であります。また、上表には建設仮勘定は含まれておりません。
3. 上記の表には、通所介護7施設の帳簿価額及び従業員数が含まれております。
4. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は()内に外書きしております。
なお、本社従業員には業務受託等に係る従業員が含まれております。
5. 上記のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち賃貸借処理しているものは、下記のとおりであります。

クラブ名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	取得価額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
各クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	建物、 トレーニング 機器他	5年～20年	9,488,611	5,864,448

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年3月31日現在において確定している主な投資計画は次のとおりであります。

クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	備考
			総額 (千円)	既支払 (千円)				
伊丹クラブ (兵庫県伊丹市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	153,770	50,000	自己資金 及び 銀行借入	平成25年 3月	平成26年 8月	
徳山クラブ (山口県周南市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポ ーツ クラ ブ 設 備	132,585	23,100	自己資金 及び 銀行借入	平成25年 10月	平成26年 8月	
名古屋駅新ビル(仮称) (名古屋市中村区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポ ーツ クラ ブ 設 備	327,435	6,590	自己資金 及び 銀行借入	平成26年 1月	平成29年 春	
合計			613,790	79,690				

- (注) 1. 投資予定額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成26年3月31日現在において、重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	21,379,000	21,379,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日(注)	1,419,000	21,379,000		2,210,380		2,146,804

(注) (株)リーヴ・スポーツとの合併により、(株)リーヴ・スポーツの普通株式1株に対して、当社の普通株式330株を割当交付(合併比率1:330)したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	22	99	36	6	17,997	18,177	
所有株式数(単元)		7,655	815	119,100	3,144	8	83,053	213,775	1,500
所有株式数の割合(%)		3.58	0.38	55.71	1.47	0.00	38.85	100.00	

- (注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。
2. 自己株式376株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。
3. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D I C 株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	10,200	47.71
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,419	6.63
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア3階	646	3.02
斎藤 敏一	千葉県船橋市	350	1.63
斎藤フードアンドヘルス株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	247	1.15
小見山 将治	千葉県千葉市若葉区	200	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	114	0.53
貞松 典宏	長崎県佐世保市	100	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	96	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	95	0.44
計		13,469	63.00

- (注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,377,200	213,772	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500		同上
発行済株式総数	21,379,000		
総株主の議決権		213,772	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	300		300	0.0
計		300		300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	376		376	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と事業環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会とする旨を定款に定めております。

なお、当事業年度につきましては、平成25年5月8日に公表しましたとおり、期末配当として1株当たり14.0円を実施いたします。

また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブのリニューアル投資等を行い事業の拡大を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月27日 取締役会決議	299,300	14.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	396	331	488	793	896
最低(円)	290	213	286	426	630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	770	748	788	896	839	847
最低(円)	712	732	735	780	769	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	会長	斎藤 敏一	昭和19年6月18日生	昭和42年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成23年4月	大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株))入社 当社取締役 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役会長執行役員 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	3,500
代表取締役	社長 執行役員	吉田 正昭	昭和31年7月13日生	昭和54年4月 平成15年1月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年4月	(株)ピープル(現:株)コナミスポーツ&ライフ)入社 同社執行役員専務事業開発本部長 当社執行役員営業副本部長 当社取締役執行役員営業副本部長 当社取締役常務執行役員営業副本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役専務執行役員営業本部長 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	74
取締役	専務 執行役員 総務人事本部長兼CSR推進担当	堀田 利子	昭和29年9月27日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年5月 平成24年7月	三井不動産(株)入社 当社取締役営業サポート本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役専務執行役員営業部門管掌兼営業本部長 当社取締役常務執行役員営業企画本部長 当社取締役常務執行役員社長室・人事・教育担当 当社取締役常務執行役員総務人事本部長 当社取締役専務執行役員総務人事本部長 当社取締役専務執行役員管理部門管掌兼CSR推進担当 当社取締役専務執行役員管理部門管掌兼総務人事本部長兼CSR推進担当 当社取締役専務執行役員総務人事本部長兼CSR推進担当(現任)	(注)3	480
取締役	常務 執行役員 スポーツクラブ事業本部長兼事業企画本部長	岡本 利治	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年1月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月	(株)福岡春日ローンテニスクラブ入社 当社執行役員営業管理統括部長 当社取締役執行役員営業副本部長兼営業管理部長 当社取締役執行役員営業本部副本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員スポーツクラブ事業本部長兼事業サポート本部長 当社取締役常務執行役員スポーツクラブ事業本部長兼事業企画本部長(現任)	(注)3	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務 執行役員 ヘルスケア 事業本部長	高 崎 尚 樹	昭和35年7月26日生	昭和60年7月 ㈱ダイエーレジャーランド入社 平成16年6月 当社執行役員経営企画部長 平成18年1月 当社執行役員ヘルスケア推進部長 平成20年6月 当社取締役執行役員営業副本部長 平成20年10月 当社取締役執行役員ヘルスケア事 業本部長兼ヘルスケア企画部長 平成21年7月 当社取締役執行役員ヘルスケア事 業本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員ヘルスケ ア事業本部長(現任)	(注)3	55
取締役	常務 執行役員 最高財務責 任者兼財務 本部長	田 中 俊 和	昭和32年1月7日生	昭和55年4月 大日本インキ化学工業㈱(現:DIC ㈱)入社 平成12年6月 同社資材本部資材業務部長 平成17年4月 同社機能製品企画管理部長 平成19年4月 同社CSR推進部長 平成22年4月 当社執行役員財務本部副本部長兼 経営企画部長 平成23年4月 当社執行役員最高財務責任者兼財 務本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員最高財務責 任者兼財務本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員最高財務 責任者兼財務本部長(現任)	(注)3	40
取締役		下 村 満 子	昭和13年6月17日生	昭和40年10月 ㈱朝日新聞社入社 昭和55年5月 同社ニューヨーク特派員 昭和62年9月 ハーバード大学ニーマン特別研究 員 平成2年5月 ㈱朝日新聞社「朝日ジャーナル」 編集長 平成7年5月 健康事業総合財団[東京顕微鏡 院]理事長 平成10年5月 資生堂社会福祉事業財団(現:(公 財)資生堂社会福祉事業財団)評議 員(現任) 日航財団(現:(公財)JAL財団)評 議員(現任) 平成12年4月 福島県男女共生センター 女と男 の未来館 館長 平成13年6月 舞台芸術センター(現:(一財)舞 台芸術センター)評議員(現任) 平成15年2月 医療法人社団「こころとからだの 元氣プラザ」理事長 平成15年4月 経済同友会副代表幹事 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年9月 医療法人財団 花椿会 理事(現任) 東日本高速道路㈱コンプライア ンス委員会委員(現任) 平成19年4月 経済同友会幹事 平成19年5月 健康事業総合財団[東京顕微鏡 院]特別顧問(現任) 平成20年2月 文字活字文化推進機構評議委員 (現任) 平成20年3月 東京北京フォーラム実行委員会副 実行委員長(現任) 平成23年4月 「下村満子の生き方塾」塾長(現 任) 「盛和塾」理事(現任) 平成23年6月 「盛和塾福島」筆頭代表世話人(現 任) 平成25年12月 チームスマイル理事(現任)	(注)3	206

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		工藤 一重	昭和29年1月3日生	昭和53年4月 平成16年5月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年1月 平成26年6月	大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株))入社 同社経営企画部長 Sun Chemical Corporation Director 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株))執行役員 Sun Chemical Corporation Director 同社執行役員経営戦略部門担当 同社執行役員 DIC Asia Pacific Pte.Ltd. Managing Director 同社常務執行役員 DIC Asia Pacific Pte.Ltd. Managing Director 同社常務執行役員経営戦略部門担当 同社常務執行役員総務法務部門、 DIC川村記念美術館担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		廣岡 和繁	昭和28年3月26日生	昭和54年7月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年3月 平成20年6月	東急不動産(株)入社 当社取締役第1営業本部長 当社取締役常務執行役員管理部門 管掌役員補佐兼総務本部長 当社取締役専務執行役員管理部門 管掌兼人事総務本部長 当社取締役専務執行役員管理部門 管掌 当社常勤監査役(現任)	(注)5	309
常勤監査役		中川 克夫	昭和23年3月16日生	昭和46年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年9月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	日産車体(株)入社 当社執行役員経理部長 当社取締役執行役員経理財務担当 当社取締役執行役員最高財務責任 者兼経理財務担当 当社取締役執行役員最高財務責任 者兼財務本部長 当社取締役常務執行役員最高財務 責任者兼財務本部長 当社取締役常務執行役員財務本部 業務支援 当社常勤監査役(現任)	(注)4	68
監査役		虎山 邦子	昭和45年4月11日生	平成5年4月 平成12年9月 平成12年11月 平成16年1月 平成16年11月 平成17年11月 平成20年6月 平成22年2月	三菱電機(株)入社 スクワイヤ・サンダース・アン ド・デンプシー外国法事務弁護士 事務所(現:スクワイヤ・サンダ ース外国法共同事業法律事務所)アソ シエイト アメリカ合衆国カリフォルニア州 弁護士登録 ノバルティスファーマ(株)入社 ミルバンク・ツィード・ハドリ& マックロイ外国法事務弁護士事務 所アソシエイト スクワイヤ・サンダース外国法共 同事業法律事務所アソシエイト 当社監査役(現任) DIC(株)法務部(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		星野敏雄	昭和19年12月22日生	昭和44年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成10年8月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月	花王石鹼(株)(現:花王(株))入社 花王(株)取締役 花王(株)常務取締役 花王(株)常務取締役兼ニベア花王(株) 代表取締役社長 花王(株)代表取締役専務取締役兼ニ ベア花王(株)代表取締役社長 花王(株)代表取締役専務取締役執行 役員兼ニベア花王(株)代表取締役社 長 花王(株)代表取締役専務執行役員兼 ニベア花王(株)代表取締役社長 住友信託銀行(株)(現:三井住友信託 銀行(株)) 社外監査役 三井住友トラスト・ホールディン グス(株)社外監査役 当社監査役(現任) 三井住友信託銀行(株)社外取締役(現 任) 三井住友トラスト・ホールディン グス(株)社外取締役(現任)	(注)4	30
計							4,823

- (注) 1. 取締役下村満子は、社外取締役であります。
2. 監査役虎山邦子及び星野敏雄は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役中川克夫及び監査役星野敏雄の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 常勤監査役廣岡和繁及び監査役虎山邦子の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
土屋 詔二	昭和19年8月8日	平成12年7月 平成14年3月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年9月 平成23年6月	(株)シート取締役 (株)アイティ・イニシアティブ取締役 (株)エーエムテクノロジー取締役 学校法人エヌ・アイ・エス学園理事(現任) (株)エスオーエスジャパン顧問(現任) (株)エーエムテクノロジー顧問(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査役が監査役に就任する場合の任期は、監査役として就任した時から、前任監査役の残任期間満了時までであります。

7. 当社は、平成16年6月28日より執行役員制度を導入しており、その数は13名であります。上記役員以外の執行役員は、執行役員人事部長西村正則、執行役員ソフト開発部長望月美佐緒、執行役員経営企画部長安澤嘉丞、執行役員第2営業部長渋谷弘衛、執行役員第3営業部長西剛士、執行役員営業企画部長兼競泳チーム課長吉田智宣、執行役員施設開発部長大森健司、執行役員総務法務部長河瀬壮一郎の8名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の持続的な発展と成長を目指して、企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題と位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。また、執行役員制度のもと、監督機能と執行機能の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指しております。

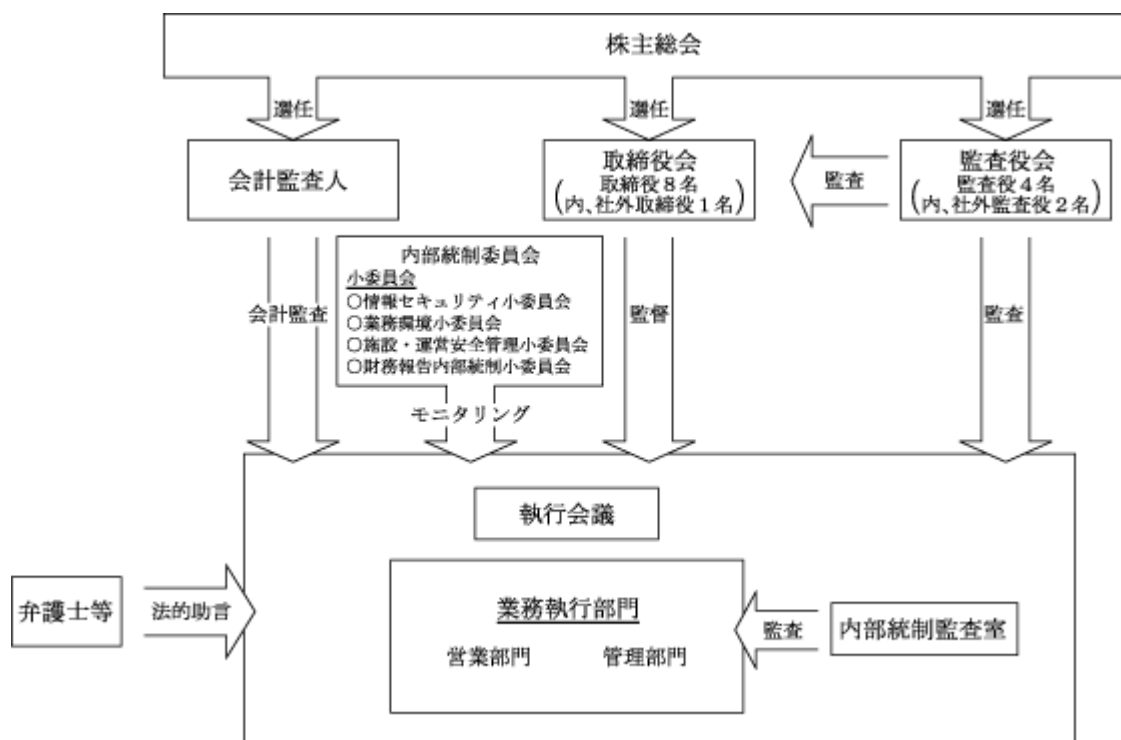
取締役会は、8名で構成され、内1名は社外取締役であります。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役会で審議決定します。

また、執行役員で構成する執行会議を月1回開催しております。業務執行にかかる重要な事項を審議決定し、迅速な業務執行を図っております。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、取締役の職務の執行を監査しております。4名の監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠し監査方針と監査計画に従い、取締役会、執行会議及び内部統制委員会等に出席する他、取締役等からの報告の聴取や重要な決裁書類の閲覧、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を実施しております。

内部統制委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、社内の健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること及び内部統制活動の有効性の評価を行うことを目的として、設置しております。

当社における企業統治の体制、内部統制及びリスク管理体制は次のとおりであります。



ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、独立性の高い社外取締役による経営の監視を行っているほか、執行役員制度を導入し執行機能と監督機能の分離を目指したガバナンス体制を構築しております。また、社外監査役を含む監査役、監査役会による取締役の職務の執行を監査し、併せて監査役と社長直轄の内部統制監査室が情報を共有しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

社内の健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること及び内部統制活動の有効性の評価を行うことを目的として、代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

同委員会内には、全社的かつ日常的なリスクに対応するために、4つの小委員会（情報セキュリティ小委員会、業務環境小委員会、施設・運営安全管理小委員会、財務報告内部統制小委員会）を設置し、それぞれワーキングスタッフを任命し、活動を行っております。

また、当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じてその都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断やリスクマネジメント上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役下村満子氏、社外監査役虎山邦子氏及び社外監査役星野敏雄氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠し監査方針と監査計画に従い、取締役会、執行会議及び内部統制委員会等に出席する他、取締役等からの報告の聴取や重要な決裁書類の閲覧、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を実施しております。また、内部統制監査室（3名）と毎月の定例会議で情報を共有し、会計監査人とは四半期毎に加え、必要に応じて会合を持ち相互連携を図っております。また、本社各部門からは随時または定期に報告を受け、監査体制の充実を図っております。

なお、常勤監査役の廣岡和繁氏は、当社において管理部門管掌役員を歴任するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤監査役の中川克夫氏は、当社において経理財務部門担当役員及び最高財務責任者を歴任し、財務及び会計に関する専門知識と豊富な経験を有しております。また、社外監査役の星野敏雄氏は、他の会社の財務会計部門の担当役員及び監査役を歴任するなど、財務及び会計に関する専門知識と豊富な経験を有しております。

代表取締役社長執行役員直轄の内部統制監査室は、内部監査規程及び年間計画に従い、内部監査を実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長執行役員、常勤監査役及び関係役員並びに内部統制委員会へ報告すると共に、被監査部門に対して改善事項の指摘及び改善指導を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役と社外監査役の員数並びに当社との関係

当社は、経営の一層の透明性の向上と監督機能の強化を図るため、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準や方針は定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員の基準を参考に選任しております。

上記社外役員3名は、過去に当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受けたことはなく、さらに当社との間に人的及び資本的関係並びに特別利害関係はありません。

ロ．社外取締役又は社外監査役が当社において果たす機能及び役割

社外取締役下村満子氏は、健康事業総合財団[東京顕微鏡院]理事長及び医療法人社団「こころとからだの元氣プラザ」理事長等を歴任するなど、経験、見識が豊富であり、当社の論理にとらわれず、企業社会全体を踏まえた客観的視点で、経営の監視を行っていただいております。

社外監査役の虎山邦子氏は、カリフォルニア州弁護士として培った豊富な国際経験及び知識等を当社の経営監視体制の一層の充実のために活かし、客観的立場で監査を行っていただいております。また、社外監査役星野敏雄氏は、他の会社の代表取締役、財務会計部門担当役員及び監査役を務められるなど、経営者としての豊富な経験や幅広い知識等を活かし、大所高所の視点から、客観的立場で監査を行っていただいております。

ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し、監査概要報告や監査方針、監査計画、及び内部統制委員会の活動報告を受けることにより、当社の現状と課題を把握し、適確な意見を述べております。

社外監査役は「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行について監査を実施しております。また、定例の監査役会等を通じ、会計監査人とは相互連携を図り、内部統制監査室とは、情報の共有を行っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	165,500	123,600	41,900	7
監査役 (社外監査役を除く。)	36,000	36,000		2
社外役員	14,400	14,400		3

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、取締役会より委任された報酬委員会が、役員報酬規程に基づいて取締役の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,400千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コナミ株式会社	1,185	2,245	同業他社の情報収集のため
セントラルスポーツ株式会社	1,000	1,528	同業他社の情報収集のため

(注)コナミ(株)及びセントラルスポーツ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社所有の非上場株式を除く2銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コナミ株式会社	1,185	2,826	同業他社の情報収集のため
セントラルスポーツ株式会社	1,000	1,573	同業他社の情報収集のため

(注)コナミ(株)及びセントラルスポーツ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社所有の非上場株式を除く2銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務は有限責任監査法人トーマツに委託しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続関与年数は7年以下であります。

指定有限責任社員 業務執行社員 北方 宏樹氏

指定有限責任社員 業務執行社員 木村 彰夫氏

当社の、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名の計9名であります。なお会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及び指定有限責任社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

取締役会の定数及び選任決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

取締役及び監査役の責任の減免

当社は、会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合に、責任の原因となった事実の内容、職務執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、取締役会の決議によって、会社法所定の限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
31,000		30,500	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜、会計基準に関する情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,186	643,257
売掛金	765,073	840,625
商品	242,013	167,011
貯蔵品	100,356	96,477
前渡金	935	2,061
前払費用	854,974	854,020
繰延税金資産	387,367	394,992
その他	246,485	248,175
貸倒引当金	10,099	10,267
流動資産合計	3,382,293	3,236,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,103,340	14,457,836
減価償却累計額	9,257,294	9,420,571
建物（純額）	4,846,046	5,037,265
構築物	1,113,974	1,132,575
減価償却累計額	868,007	895,799
構築物（純額）	245,967	236,775
機械及び装置	1,417,101	1,591,424
減価償却累計額	970,742	1,090,945
機械及び装置（純額）	446,359	500,478
工具、器具及び備品	3,046,352	3,302,303
減価償却累計額	2,451,567	2,558,988
工具、器具及び備品（純額）	594,785	743,314
土地	1,419,755	1,419,755
リース資産	5,208,420	6,625,787
減価償却累計額	551,739	810,937
リース資産（純額）	4,656,681	5,814,849
建設仮勘定	172,889	53,758
有形固定資産合計	12,382,484	13,806,197
無形固定資産		
のれん	222,808	208,188
借地権	203,210	203,210
商標権	985	-
ソフトウェア	143,703	535,162
ソフトウェア仮勘定	158,775	71,937
その他	10,248	10,139
無形固定資産合計	739,731	1,028,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,776	4,400
関係会社株式	5,783	5,783
長期貸付金	1,541,489	1,406,911
敷金及び保証金	8,130,105	8,244,858
店舗賃借仮勘定	171,460	60,389
長期前払費用	329,796	303,040
繰延税金資産	331,706	432,845
その他	23,530	23,530
投資その他の資産合計	10,537,647	10,481,759
固定資産合計	23,659,863	25,316,594
資産合計	27,042,156	28,552,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 196,705	110,727
買掛金	86,767	71,712
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,133,000	1,576,000
リース債務	176,020	227,764
未払金	1,118,698	1,497,109
未払費用	858,803	873,361
未払法人税等	624,793	620,239
未払消費税等	112,050	173,106
前受金	455,807	500,042
預り金	169,709	133,100
前受収益	55,057	38,207
賞与引当金	577,282	627,725
役員賞与引当金	36,600	41,900
設備関係支払手形	1 307,793	514,000
設備関係未払金	191,119	213,934
資産除去債務	1,618	24,250
その他	22,068	22,068
流動負債合計	7,723,894	7,965,250
固定負債		
長期借入金	2,817,000	2,081,000
リース債務	4,582,890	5,728,445
長期未払金	329,761	351,133
長期前受収益	40,812	34,106
退職給付引当金	363,599	410,887
資産除去債務	598,580	614,402
長期預り保証金	397,965	375,704
その他	11,195	8,041
固定負債合計	9,141,805	9,603,720
負債合計	16,865,700	17,568,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金	610,170	610,170
資本剰余金合計	2,756,974	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,138,904	5,946,022
利益剰余金合計	5,208,279	6,015,397
自己株式	182	182
株主資本合計	10,175,451	10,982,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,005	1,407
評価・換算差額等合計	1,005	1,407
純資産合計	10,176,456	10,983,976
負債純資産合計	27,042,156	28,552,947

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	36,305,114	38,499,893
商品売上高	1,622,537	1,310,746
その他の営業収入	709,483	850,270
売上高合計	38,637,136	40,660,910
売上原価		
フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価	34,021,021	35,812,602
商品売上原価		
商品期首たな卸高	368,898	242,013
当期商品仕入高	983,135	765,168
合計	1,352,033	1,007,181
商品期末たな卸高	242,013	167,011
商品売上原価	1,110,020	840,169
売上原価合計	35,131,042	36,652,771
売上総利益	3,506,094	4,008,138
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174,000	174,000
従業員給料及び賞与	517,552	552,200
賞与引当金繰入額	54,031	58,599
役員賞与引当金繰入額	36,600	41,900
法定福利費	86,188	85,400
退職給付費用	12,159	12,186
採用教育費	53,631	65,841
旅費及び交通費	56,008	46,707
減価償却費	114,895	112,188
賃借料	127,063	126,791
支払手数料	117,350	124,317
事業税	103,520	108,584
その他	149,634	191,755
販売費及び一般管理費合計	1,602,637	1,700,473
営業利益	1,903,456	2,307,664
営業外収益		
受取利息	35,089	33,227
受取配当金	89	87
受取手数料	104,437	120,252
受取補償金	158,111	-
その他	56,563	56,872
営業外収益合計	354,292	210,439
営業外費用		
支払利息	231,785	281,458
その他	25,275	34,181
営業外費用合計	257,061	315,639
経常利益	2,000,687	2,202,464

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 5,330	
特別利益合計	5,330	
特別損失		
固定資産売却損	3 3,513	
固定資産除却損	4 31,365	4 42,324
減損損失	5 164,861	5 292,720
その他	1,992	6,499
特別損失合計	201,733	341,544
税引前当期純利益	1,804,285	1,860,920
法人税、住民税及び事業税	818,915	949,003
法人税等調整額	35,300	108,987
法人税等合計	783,615	840,016
当期純利益	1,020,670	1,020,903

【フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書】

	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1	販売促進費	4,844,730	14.3	5,018,723	14.0
2	従業員給料及び賞与	10,107,090	29.7	10,697,569	29.9
3	賞与引当金繰入額	523,251	1.5	569,126	1.6
4	退職給付費用	165,848	0.5	201,646	0.6
5	法定福利費	993,472	2.9	1,155,637	3.2
6	福利厚生費	379,523	1.1	386,310	1.1
7	委託人件費	738,360	2.2	776,240	2.2
8	水道光熱費	3,256,828	9.6	3,568,462	10.0
9	消耗品費	145,169	0.4	145,422	0.4
10	旅費及び交通費	201,464	0.6	216,680	0.6
11	通信費	106,671	0.3	109,256	0.3
12	設備維持管理費	1,844,909	5.4	1,929,759	5.4
13	賃借料	7,998,735	23.5	8,046,622	22.5
14	減価償却費	1,532,310	4.5	1,701,727	4.7
15	企画原価	381,459	1.1	479,731	1.3
16	その他	801,195	2.4	809,686	2.2
	合計	34,021,021	100.0	35,812,602	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	4,267,885	4,337,260
当期変動額							
剰余金の配当						149,651	149,651
当期純利益						1,020,670	1,020,670
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						871,019	871,019
当期末残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	5,138,904	5,208,279

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	104	9,304,509	1,055	1,055	9,305,565
当期変動額					
剰余金の配当		149,651			149,651
当期純利益		1,020,670			1,020,670
自己株式の取得	77	77			77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			50	50	50
当期変動額合計	77	870,941	50	50	870,890
当期末残高	182	10,175,451	1,005	1,005	10,176,456

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	5,138,904	5,208,279
当期変動額							
剰余金の配当						213,786	213,786
当期純利益						1,020,903	1,020,903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						807,117	807,117
当期末残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	5,946,022	6,015,397

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	182	10,175,451	1,005	1,005	10,176,456
当期変動額					
剰余金の配当		213,786			213,786
当期純利益		1,020,903			1,020,903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			402	402	402
当期変動額合計		807,117	402	402	807,520
当期末残高	182	10,982,568	1,407	1,407	10,983,976

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,804,285	1,860,920
減価償却費	1,647,206	1,813,916
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,557	47,288
長期未払金の増減額（ は減少）	92,639	21,371
賞与引当金の増減額（ は減少）	60,772	50,443
固定資産売却損益（ は益）	1,817	
固定資産除却損	31,365	42,324
減損損失	164,861	292,720
受取利息及び受取配当金	35,179	33,314
支払利息	231,785	281,458
売上債権の増減額（ は増加）	16,375	75,551
たな卸資産の増減額（ は増加）	145,986	78,880
前払費用の増減額（ は増加）	31,009	779
仕入債務の増減額（ は減少）	5,840	101,032
未払金の増減額（ は減少）	66,089	377,941
未払費用の増減額（ は減少）	60,927	16,647
前受金の増減額（ は減少）	58,523	44,235
未払消費税等の増減額（ は減少）	38,253	61,056
その他	202,947	36,594
小計	4,406,930	4,743,490
利息及び配当金の受取額	1,146	1,010
利息の支払額	233,846	283,372
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	691,667	955,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,482,563	3,505,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	5,783	
有形固定資産の取得による支出	1,290,958	1,876,902
無形固定資産の取得による支出	210,733	316,460
有形固定資産の売却による収入	30,100	
敷金及び保証金の差入による支出	516,844	111,035
敷金及び保証金の回収による収入	90,091	113,009
その他	102,333	159,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,801,794	2,031,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		100,000
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	2,283,000	2,193,000
リース債務の返済による支出	140,234	220,067
配当金の支払額	149,196	213,328
その他	77	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,672,509	1,626,396
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,259	152,052
現金及び現金同等物の期首残高	813,708	821,968
現金及び現金同等物の期末残高	1 821,968	1 669,915

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

原則として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

(2) 貯蔵品

個別原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は下記の通りであります。

建物 ... 2～47年

構築物 ... 2～45年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は下記の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分) ... 5年(社内における利用可能期間)

のれん ... 20年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生している
と認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、
ポ
イント基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を
損益処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分
額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響はございません。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
支払手形	39,127千円	
設備関係支払手形	90,452千円	

(損益計算書関係)

- 1 受取補償金の内容
震災以降休業していたクラブにおける逸失利益等に対する東京電力(株)からの補償金であります。

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
車両運搬具	1,061千円	
機械及び装置	4,268千円	
合計	5,330千円	

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物附属設備	3,119千円	
構築物	21千円	
機械及び装置	332千円	
工具、器具及び備品	39千円	
合計	3,513千円	

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物附属設備	16,861千円	35,394千円
構築物	1,496千円	2,507千円
機械及び装置	1,182千円	2,207千円
工具、器具及び備品	10,339千円	2,214千円
ソフトウェア	1,484千円	
合計	31,365千円	42,324千円

5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	大阪府	2
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品	東京都	1
スポーツクラブ設備	建物、構築物他	神奈川県	1

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建物	134,851 千円
構築物	2,883 千円
機械及び装置	12,613 千円
工具、器具及び備品	5,463 千円
ソフトウェア	215 千円
リース資産	8,834 千円
計	164,861 千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	神奈川県	1
賃貸予定資産	建物、機械及び装置他	宮崎県	1

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブの設備及び賃貸予定資産の設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建物	265,224 千円
構築物	3,196 千円
機械及び装置	14,691 千円
工具、器具及び備品	6,106 千円
リース資産	3,500 千円
計	292,720 千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産及び賃貸予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。また、賃貸予定資産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,379,000			21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224	152		376

(注)普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	149,651	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	213,786	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,379,000			21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	376			376

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	213,786	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	299,300	14.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	795,186千円	643,257千円
預け金(流動資産その他)	26,781千円	26,657千円
現金及び現金同等物	821,968千円	669,915千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,332,361千円	1,417,367千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	9,303,943千円	3,037,458千円		6,266,484千円
機械及び装置	33,500千円	32,259千円		1,240千円
工具、器具及び備品	324,113千円	278,445千円	4,797千円	40,870千円
合計	9,661,556千円	3,348,163千円	4,797千円	6,308,595千円

当事業年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	9,303,943千円	3,453,248千円		5,850,695千円
工具、器具及び備品	184,668千円	166,117千円	4,797千円	13,752千円
合計	9,488,611千円	3,619,365千円	4,797千円	5,864,448千円

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	427,632千円	444,153千円
1年超	6,462,211千円	6,018,058千円
合計	6,889,844千円	6,462,211千円
リース資産減損勘定期末残高	5,285千円	2,394千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	958,958千円	917,428千円
リース資産減損勘定の取崩額		2,890千円
減価償却費相当額	485,283千円	444,147千円
支払利息相当額	348,627千円	330,695千円
減損損失	5,285千円	

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

スポーツクラブ設備（建物）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,440,352千円	3,495,857千円
1年超	26,343,701千円	24,919,333千円
合計	29,784,053千円	28,415,191千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金及び建物リースにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されております。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で4年11ヶ月であります。またリース債務は、建物リース取引によるものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で23年2ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金(建設協力金)、敷金及び保証金などの債権について経理財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	795,186	795,186	
(2) 売掛金	765,073		
貸倒引当金(1)	10,099		
(3) 投資有価証券	754,973	754,973	
その他有価証券	3,773	3,773	
(4) 長期貸付金	1,541,489	1,541,489	
(5) 敷金及び保証金	8,130,105	5,666,348	2,463,757
資産計	11,225,528	8,761,771	2,463,757
(1) 支払手形	196,705	196,705	
(2) 買掛金	86,767	86,767	
(3) 短期借入金	600,000	600,000	
(4) 長期借入金(2)	4,950,000	4,959,209	9,209
(5) リース債務	4,758,910	5,520,142	761,231
負債計	10,592,383	11,362,825	770,441

- (1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、（有価証券関係）注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2)買掛金及び(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	5,783

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	765,073				
長期貸付金		509,542	603,089	325,511	103,346
敷金及び保証金		645,827	771,504	1,907,888	4,804,884
合計	765,073	1,155,370	1,374,593	2,233,399	4,908,231

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
短期借入金	600,000				
長期借入金	2,133,000	2,817,000			
リース債務	176,020	768,250	2,738,547	590,551	485,539
合計	2,909,020	3,585,250	2,738,547	590,551	485,539

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金及び建物リースにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されております。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で4年11ヶ月であります。またリース債務は、建物リース取引によるものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で22年2ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金(建設協力金)、敷金及び保証金などの債権について経理財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	643,257	643,257	
(2) 売掛金	840,625		
貸倒引当金(1)	10,267		
(3) 投資有価証券	830,357	830,357	
その他有価証券	4,399	4,399	
(4) 長期貸付金	1,406,911	1,406,911	
(5) 敷金及び保証金	8,244,858	5,740,510	2,504,348
資産計	11,129,784	8,625,435	2,504,348
(1) 支払手形	110,727	110,727	
(2) 買掛金	71,712	71,712	
(3) 短期借入金	700,000	700,000	
(4) 長期借入金(2)	3,657,000	3,659,766	2,766
(5) リース債務	5,956,210	6,814,304	858,094
負債計	10,495,650	11,356,511	860,860

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、（有価証券関係）注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2)買掛金及び(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	5,783

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	840,625				
長期貸付金		510,735	556,972	269,250	69,952
敷金及び保証金		655,036	1,138,104	1,854,386	4,597,331
合計	840,625	1,165,771	1,695,077	2,123,637	4,667,284

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
短期借入金	700,000				
長期借入金	1,576,000	2,081,000			
リース債務	227,764	1,713,272	3,057,815	674,328	283,029
合計	2,503,764	3,794,272	3,057,815	674,328	283,029

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額5,783千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2 その他有価証券

種類	前事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,211	3,773	1,562
小計	2,211	3,773	1,562
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	2,211	3,773	1,562

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額5,783千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2 その他有価証券

種類	当事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,211	4,399	2,187
小計	2,211	4,399	2,187
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	2,211	4,399	2,187

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

1) 退職給付債務	417,340千円
2) 未積立退職給付債務	417,340千円
3) 未認識過去勤務債務	43,883千円
4) 未認識数理計算上の差異	97,623千円
5) 退職給付引当金	363,599千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1) 勤務費用	29,209千円
2) 利息費用	7,030千円
3) 未認識過去勤務債務の 費用処理額	5,461千円
4) 未認識数理計算上の 差異の費用処理額	10,193千円
5) 確定拠出年金への掛金支払額	119,815千円
6) 前払退職金支払額	17,221千円
7) 退職給付費用	178,008千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- 1) 退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準
- 2) 割引率 0.9%
- 3) 数理計算上の差異の処理年数 8年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)
- 4) 過去勤務債務の額の処理年数 8年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)

当事業年度(平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに非積立型の確定給付制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	416,190千円
勤務費用	54,245千円
利息費用	3,745千円
数理計算上の差異の発生額	1,682千円
退職給付の支払額	19,948千円
退職給付債務の期末残高	455,914千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立制度の退職給付債務	455,914千円
未積立退職給付債務	455,914千円
未認識数理計算上の差異	83,447千円
未認識過去勤務費用	38,421千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,887千円
退職給付引当金	410,887千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,887千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	54,245千円
利息費用	3,745千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,857千円
過去勤務費用の費用処理額	5,461千円
その他	1,150千円
確定給付制度に係る退職給付費用	67,236千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、124,111千円であります。

4 前払退職金制度

当社の前払退職金制度への支払額は、22,484千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	219,367千円	223,470千円
前受金	8,232千円	7,442千円
未払事業税	58,741千円	52,772千円
未払事業所税	57,633千円	57,242千円
貸倒引当金	3,838千円	3,655千円
その他	39,556千円	50,411千円
繰延税金資産合計	387,367千円	394,992千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	141,031千円	220,222千円
退職給付引当金	129,681千円	146,277千円
建設協力金	58,818千円	67,027千円
資産除去債務	213,095千円	218,727千円
長期未払金	28,124千円	28,124千円
その他	12,159千円	12,159千円
繰延税金資産小計	582,908千円	692,536千円
評価性引当額	40,283千円	40,283千円
繰延税金資産合計	542,625千円	652,253千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	556千円	779千円
建設協力金	94,086千円	105,021千円
建物	114,074千円	111,567千円
その他	2,203千円	2,041千円
繰延税金負債合計	210,919千円	219,408千円
繰延税金資産の純額	331,706千円	432,845千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.5%
住民税均等割	3.9%	3.9%
税率変更による影響		1.5%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	45.1%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が28,827千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28,827千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して20年から47年と見積り、その期間に応じた割引率(1.7%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	537,647千円	600,199千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	105,642千円	24,314千円
時の経過による調整額	15,633千円	17,928千円
資産除去債務の履行等による減少額	58,725千円	3,790千円
期末残高	600,199千円	638,652千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	D I C(株)	東京都 千代田区	91,154,452	化学製品の 製造	(被所有) 直接 47.71	法人会員 役員の兼任 1名	法人会員 年会費等	3,360		
							経理事務 コンピュー ター処理 一部委託	3,493	未払金	296
							ソフトウエ アライセン ス譲受	16,550		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 法人会員年会費等及び経理事務コンピューター処理一部委託についての取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
3. ソフトウェアライセンス譲受についての取引は、「譲受契約書」の定めによるほか、市場価格等に基づいて決定しております。
4. 上記取引金額には、D I Cインフォメーションサービス(株)との取引高が含まれております。D I Cインフォメーションサービス(株)は、平成24年7月1日付で、D I C(株)に吸収合併されております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	D I C(株)	東京都 千代田区	91,154,452	化学製品の 製造	(被所有) 直接 47.71	法人会員 役員の兼任 1名	法人会員 年会費等	3,510		
							経理事務 コンピュー ター処理 一部委託	3,406	未払金	314

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 法人会員年会費等及び経理事務コンピューター処理一部委託についての取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	D I C エステート (株)	東京都 千代田区	100,000	不動産の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理		建物の賃借	建物の賃借	80,625	前払費用	7,035
									敷金及び 保証金	100,000
その他の 関係会社 の子会社	D I C ライフテック (株)	東京都 中央区	50,000	健康食品 の製造、 販売		商品の仕入	商品の仕入	3,198	買掛金	155

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. D I C エステート(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. D I C ライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	D I C エステート (株)	東京都 千代田区	100,000	不動産の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理		建物の賃借	建物の賃借	33,500		
その他の 関係会社 の子会社	D I C ライフテック (株)	東京都 中央区	50,000	健康食品 の製造、 販売		商品の仕入	商品の仕入	1,401	買掛金	136

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. D I C エステート(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
なお、建物賃借物件の所有者変更に伴い、D I C エステート(株)との上記取引は、平成25年9月25日をもって終了しております。
3. D I C ライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	476円01銭	513円78銭

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																
1株当たり当期純利益	47円74銭	47円75銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,020,670</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>1,020,670</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>21,378</td> </tr> </tbody> </table>	当期純利益(千円)	1,020,670	普通株主に帰属しない金額(千円)		普通株式に係る当期純利益(千円)	1,020,670	普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,020,903</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>1,020,903</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>21,378</td> </tr> </tbody> </table>	当期純利益(千円)	1,020,903	普通株主に帰属しない金額(千円)		普通株式に係る当期純利益(千円)	1,020,903	普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378
当期純利益(千円)	1,020,670																	
普通株主に帰属しない金額(千円)																		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,020,670																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378																	
当期純利益(千円)	1,020,903																	
普通株主に帰属しない金額(千円)																		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,020,903																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378																	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,103,340	1,324,352	969,855 (265,224)	14,457,836	9,420,571	832,513	5,037,265
構築物	1,113,974	55,534	36,933 (3,196)	1,132,575	895,799	59,021	236,775
機械及び装置	1,417,101	239,606	65,283 (14,691)	1,591,424	1,090,945	168,587	500,478
工具、器具及び備品	3,046,352	549,000	293,050 (6,106)	3,302,303	2,558,988	392,149	743,314
土地	1,419,755			1,419,755			1,419,755
リース資産	5,208,420	1,417,367		6,625,787	810,937	259,198	5,814,849
建設仮勘定	172,889	338,059	457,190	53,758			53,758
有形固定資産計	26,481,834	3,923,919	1,822,313 (289,220)	28,583,440	14,777,243	1,711,471	13,806,197
無形固定資産							
のれん	292,396			292,396	84,207	14,619	208,188
借地権	203,210			203,210			203,210
商標権	23,646		23,646			985	
ソフトウェア	290,995	461,730	43,716	709,010	173,847	70,271	535,162
ソフトウェア仮勘定	158,775	96,331	183,169	71,937			71,937
その他	20,522	3,316	1,691	22,146	12,007	1,849	10,139
無形固定資産計	989,546	561,378	252,222	1,298,701	270,063	87,726	1,028,637
長期前払費用	329,796	12,672	39,428	303,040			303,040

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

リース資産	幕張クラブ	1,417,367千円 (新規開設)
建物	宮崎クラブ	157,661千円 (新規開設)
	経堂クラブ	132,587千円 (既存店改修)
	浦和クラブ	114,121千円 (既存店改修)
	宮崎クラブ	58,161千円 (新規開設)
工具、器具及び備品	幕張クラブ	56,762千円 (新規開設)
	本社IT推進部	37,400千円 (システム改修)
	本社IT推進部	448,676千円 (システム改修)

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	浦和クラブ	89,995千円 (既存店改修に伴う除却)
	両国クラブ	59,920千円 (既存店改修に伴う除却)
	港南中央クラブ	35,465千円 (既存店改修に伴う除却)
工具、器具及び備品	本社IT推進部	12,406千円 (システム改修等に伴う除却)

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用のうち、主なものは長期前払賃料であり、当期減少額は、流動資産の「前払費用」への振替額等であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	600,000	700,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,133,000	1,576,000	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	176,020	227,764	3.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,817,000	2,081,000	1.2	平成27年4月30日～平成31年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,582,890	5,728,445	3.6	平成30年4月30日～平成48年5月31日
その他有利子負債				
合計	10,308,910	10,313,210		

- (注) 1. 「平均利率」は、借入金等の期中平均残高に基づき算定を行っております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,146,000	505,000	310,000	120,000
リース債務	235,517	243,553	251,885	982,316

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	10,099	10,267		10,099	10,267
賞与引当金	577,282	627,725	577,282		627,725
役員賞与引当金	36,600	41,900	36,600		41,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等	600,199	42,243	3,790	638,652

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	51,548
預金	
普通預金	591,709
合計	643,257

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	93,795
三井住友カード(株)	92,210
イオンクレジットサービス(株)	67,650
三菱UFJニコス(株)	65,500
(株)クレディセゾン	21,182
その他	500,285
合計	840,625

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
765,073	7,254,066	7,178,515	840,625	89.52	40.40

八 商品

区分	金額(千円)
フィットネス関連商品	117,935
サプリメント関連商品	49,076
合計	167,011

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
クラブ用燃料	9,570
事務用消耗品等	86,906
合計	96,477

固定資産

イ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)コハラビル	274,826
(株)広正社	250,295
長崎自動車(株)	147,178
(株)てんぐ屋産業	139,987
昭産開発(株)	115,643
その他	646,645
合計	1,574,577 (167,665)

(注) ()内の金額は内数で、1年内回収予定額であり、貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

ロ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	576,172
鹿島リース(株)	522,280
三井住友信託銀行(株)	448,939
首都圏リース(株)	360,000
J A三井リース(株)	325,547
その他	6,053,354
合計	8,286,293 (41,434)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返還予定額であり、貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新広社	38,418
双葉工芸印刷(株)	15,730
(株)ピックス	15,549
(株)ダンロップスポーツマーケティング	11,284
(株)第一エージェンシー	10,011
その他	19,732
合計	110,727

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月	19,019
平成26年5月	54,997
平成26年6月	36,711
合計	110,727

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
美津濃(株)	17,634
(株)ドーム	5,879
(株)ポディーアートジャパン	5,618
(株)ヒカリスポーツ	4,985
(株)ダンロップスポーツマーケティング	3,476
その他	34,117
合計	71,712

ハ 未払金

相手先	金額(千円)
S C S K(株)	306,851
(株)スイート・ピア	39,709
(株)ステージゴルフアカデミー	26,611
興和ビルメンテナンス(株)	25,348
(株)新広社	18,102
その他	1,080,485
合計	1,497,109

ニ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
飛島建設(株)	115,500
大和小田急建設(株)	75,075
(株)大林組	61,950
(株)キャプティ	55,020
(株)東急ホームズ	30,100
その他	176,355
合計	514,000

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月	199,790
平成26年5月	277,431
平成26年6月	36,778
合計	514,000

固定負債
イ リース債務

相手先	金額(千円)
鹿島リース(株)	2,647,139
芙蓉総合リース(株)	920,877
J A三井リース(株)	709,306
(株)広正社	688,884
首都圏リース(株)	509,673
その他	480,327
合計	5,956,210 (227,764)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「リース債務」にて表示しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	9,666,612	20,063,929	30,322,928	40,660,910
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	170,604	868,406	1,510,145	1,860,920
四半期(当期)純利益 (千円)	85,644	498,779	875,330	1,020,903
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.01	23.33	40.94	47.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	4.01	19.32	17.61	6.81

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注)1.2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事情により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL: http://www.s-renaissance.co.jp
株主に対する特典	所有株式数100株保有の株主1名様につき2枚、以降100株ごとに2枚追加、500株以上は一律10枚の株主優待券を年2回贈呈

- (注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りに係わる株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成25年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月6日関東財務局長に提出

第32期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月7日関東財務局長に提出

第32期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ルネサンスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ルネサンスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。